



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <http://www.comsvs-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高島 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03-3448-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	204,903	1.7	11,007	△3.0	11,234	△3.8	7,178	△1.6
28年3月期第3四半期	201,457	△8.6	11,351	△33.1	11,676	△32.7	7,294	△30.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7,727百万円 (△0.7%) 28年3月期第3四半期 7,781百万円 (△31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	64.08	63.87
28年3月期第3四半期	64.46	64.19

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	254,932		197,070			76.8
28年3月期	266,066		196,543			73.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 195,900百万円 28年3月期 195,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	340,000	6.0	25,000	4.8	25,500	5.3	16,000	3.8	142.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	141,000,000 株	28年3月期	141,000,000 株
29年3月期3Q	30,973,718 株	28年3月期	30,248,743 株
29年3月期3Q	112,032,279 株	28年3月期3Q	113,170,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<コムシスグループの業績>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題などの海外経済の不確実性により、国内景気への影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に伴い急増する大容量のトラフィックに対応するため、モバイルネットワーク環境の構築が進められております。また、公共・民間分野におきましては、あらゆるものがインターネットにつながるIoT、自ら学習し高度な判断が可能となるAI（人工知能）などICTを活用した新たなイノベーションや国土強靱化施策、環境・エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光建設工事をはじめ、太陽光発電を活用したグリーンイノベーション事業への参画、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aの実施等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動、施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高2,763億7千万円（前年同期比11.9%増）、売上高2,049億円（前年同期比1.7%増）となりました。

しかしながら、損益につきましては、構造改革による生産性向上に努めたものの、子会社の連結化による営業費用の増加等により、営業利益110億円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億7千万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<セグメント別の業績>

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 又は損失(△)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	185,836	15.6%	129,562	2.3%	8,490	△2.8%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	31,370	1.3%	25,697	△4.8%	318	26.6%
TOSYSグループ	16,131	△10.6%	13,824	△5.6%	328	7.7%
つうけんグループ	36,296	16.3%	29,425	6.1%	1,331	△8.8%
コムシス情報システムグループ	6,087	10.2%	5,734	15.4%	393	△5.9%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益又は損失(△)」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ111億3千万円減少し2,549億3千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ116億5千万円減少し578億6千万円、また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加し1,970億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.8%（前連結会計年度末は73.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは従来、機械装置の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、太陽光発電設備等の発電事業用の機械装置については、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更は、太陽光発電設備による収益が使用期間にわたり安定的に見込まれるため、これに対応する減価償却費は、均等に原価配分する定額法が適していると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が273百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,930	25,031
受取手形・完成工事未収入金等	102,559	63,572
未成工事支出金等	15,261	38,265
その他のたな卸資産	502	615
その他	8,349	10,661
貸倒引当金	△51	△35
流動資産合計	155,551	138,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	27,902	29,259
土地	39,265	40,186
その他(純額)	5,710	16,038
有形固定資産合計	72,878	85,484
無形固定資産		
のれん	2,935	3,126
その他	4,055	3,846
無形固定資産合計	6,990	6,973
投資その他の資産		
投資有価証券	10,460	11,144
その他	22,205	15,210
貸倒引当金	△2,020	△1,991
投資その他の資産合計	30,645	24,363
固定資産合計	110,514	116,821
資産合計	266,066	254,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,191	36,147
短期借入金	114	114
未払法人税等	3,296	254
未成工事受入金	710	3,677
引当金	223	453
その他	7,689	7,228
流動負債合計	61,225	47,876
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,369
退職給付に係る負債	3,726	4,517
役員退職慰労引当金	219	300
その他	2,921	3,799
固定負債合計	8,296	9,986
負債合計	69,522	57,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	51,264	52,450
利益剰余金	176,847	178,888
自己株式	△36,008	△39,109
株主資本合計	202,104	202,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,734
土地再評価差額金	△7,856	△7,990
退職給付に係る調整累計額	△1,219	△1,071
その他の包括利益累計額合計	△6,724	△6,327
新株予約権	542	534
非支配株主持分	621	634
純資産合計	196,543	197,070
負債純資産合計	266,066	254,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	201,457	204,903
売上原価	175,526	178,585
売上総利益	25,930	26,317
販売費及び一般管理費	14,579	15,309
営業利益	11,351	11,007
営業外収益		
受取利息	46	12
受取配当金	159	172
貸倒引当金戻入額	103	1
その他	192	166
営業外収益合計	500	352
営業外費用		
支払利息	7	6
賃貸費用	31	35
遊休資産費用	2	26
為替差損	102	—
その他	32	57
営業外費用合計	175	126
経常利益	11,676	11,234
特別利益		
投資有価証券売却益	4	161
企業結合における交換利益	—	84
負ののれん発生益	386	—
その他	86	49
特別利益合計	477	296
特別損失		
減損損失	425	378
特別退職金	115	94
その他	110	159
特別損失合計	651	633
税金等調整前四半期純利益	11,503	10,897
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,813
法人税等調整額	2,085	889
法人税等合計	4,189	3,703
四半期純利益	7,314	7,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,294	7,178

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,314	7,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	386
退職給付に係る調整額	196	147
その他の包括利益合計	467	533
四半期包括利益	7,781	7,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,764	7,710
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より1,185百万円増加し、52,450百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より3,101百万円増加し、39,109百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

① 株式交換

当社は平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東京舗装工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式2,128千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,161百万円増加し、自己株式が2,538百万円減少しております。

② 自己株式の取得

当社は平成28年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日から平成28年11月24日までの期間に自己株式2,658千株を取得しております。また、平成28年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年11月9日から平成28年12月31日までの期間に自己株式494千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。